

平成30年度第2次農林水産関係補正予算の概要

総額 5,027億円

公共：2,371億円
非公共：2,656億円

1 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

「大綱」実現予算合計
3,188億円

(1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業

50億円

- 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援

(追加融資枠)

② 担い手経営発展支援金融対策事業

1,000億円(注)

- 攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から支援するため、スーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減

(注) 既存基金を活用)

③ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>

348億円

- 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進

④ 中山間地域所得向上支援対策

280億円

- 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援

うち本体 80億円

うち産地パワーアップ事業優先枠

40億円

うち畜産・酪農収益力強化整備等

特別対策(畜産クラスター)事業

優先枠 40億円

うち農業農村整備事業優先枠

120億円

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

- ① 産地パワーアップ事業 400億円
- 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援
- ② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共> 518億円
- 高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進
- ③ スマート農業技術の開発・実証プロジェクト 62億円
- 国際競争力の強化に向け、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、これらを生産から出荷まで一貫した体系として速やかに現場に導入・実証すること等を支援
- ④ 加工施設再編等緊急対策事業 24億円
- 農畜産物の流通に必要となる加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組や、ニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

- ① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業） 560億円
- 畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援 このほか国産チーズ振興枠
90億円
- ② 国産チーズの競争力強化 150億円
- 国産ナチュラルチーズ等の競争力強化を図るため、酪農家によるチーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取組、チーズ工房等による生産性向上と技術研修、国際コンテストへの参加等の品質向上・ブランド化に向けた取組、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援 〔①の国産チーズ振興枠
90億円を含む〕

③ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進<公共> 36億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、収穫作業等の受託や大型機械化体系に対応した草地整備を推進

④ 畜産・酪農生産力強化対策事業 10億円

- ・ 性判別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保や和牛受精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、新技術を活用した繁殖性の向上、種豚の生産性の向上等を支援

⑤ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業 5億円

- ・ 難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の機能強化を支援

⑥ 畜産経営体質強化資金対策事業 107億円(注)

- ・ 意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援するとともに、乳用牛及び繁殖牛の計画的な増頭に必要な資金の借入れに係る保証料を免除
(注) 既存基金を活用)

⑦ 加工施設再編等緊急対策事業（再掲） 24億円

(4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

① 輸出に取り組む事業者への支援の強化

ア グローバル産地づくり緊急対策 10億円

- ・ G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）登録者に対する輸出診断やネットワーキングイベントの開催等の支援活動を更に強化するとともに、食品衛生規制や残留農薬規制への対応などグローバル産地ごとの課題解決を支援

イ 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化 57億円

- ・ TPP・EU等の国・地域におけるJFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）によるプロモーションやJETROによる海外見本市への出展支援等、早期の成果が見込める分野・テーマ別の販売促進活動を強化するとともに、コメ・コメ加工品の海外市場開拓、外食産業等と連携した需要拡大対策等を支援

② 輸出拠点の整備

ア 農畜産物輸出拡大施設整備事業 60億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

イ 水産物輸出拡大緊急対策事業＜一部公共＞ 87億円

- ・ 水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備、HACCP対応の水産加工施設の改修、輸出拡大に向け機能的なバリューチェーンの構築に資するシステム・機器整備等を支援

③ 輸出環境の整備 17億円

- ・ 諸外国における輸入規制の撤廃・緩和に向けた政府間交渉等のための情報収集分析の強化、EU等向け輸出環境整備の加速化、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進に向けた取組を支援

(5) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

○ 合板・製材・集成材国際競争力強化対策＜一部公共＞ 392億円

- ・ 木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、クリーンウッド法の定着実態調査等を支援

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

○ 水産業競争力強化緊急事業

324億円

- ・ 「広域浜プラン」に基づき、担い手へのリース方式による漁船の導入、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、産地の施設の再編整備等を支援

2 重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

① 農業水利施設の緊急対策<公共>

(農業農村整備事業で実施)

511億円

(農山漁村地域整備交付金で実施)

- ・ 農業水利施設について、耐震化対策などの非常時にも機能を確保するために必要な施設の改修・更新等を実施

50億円の内数

(農業農村整備事業で実施)

② ため池の緊急対策<公共>

511億円の内数

- ・ 下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能や安全性確保のための改修や利用されていないため池の廃止等を実施

(治山事業で実施)

③ 治山施設等の緊急対策<公共>

131億円

(農山漁村地域整備交付金で実施)

- ・ 山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、治山施設の設置等により、荒廃山地の復旧・予防対策等を実施

50億円の内数

(森林整備事業で実施)

④ 森林の緊急対策<公共>

41億円

(農山漁村地域整備交付金で実施)

- ・ 山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、山地災害の未然防止や林道機能の確保等を図るため、荒廃森林の間伐や森林の緊急造成、法面崩壊等の危険性が高い林道の改良整備等を実施

50億円の内数

(水産基盤整備事業で実施)

⑤ 流通拠点漁港等の緊急対策<公共>

190億円

- ・ 災害発生時に主要施設の倒壊や電源喪失による被害のおそれのある流通拠点漁港等について、防波堤等の強化や主要電源の浸水対策、非常用電源の設置等を実施

(海岸事業で実施)

⑥ 海岸堤防等の緊急対策<公共>

8億円

(農山漁村地域整備交付金で実施)

- ・ 海岸堤防等について、高潮や津波に対し必要な堤防高確保のための整備や耐震対策等を実施

50億円の内数

(農業用ハウス強化緊急対策事業で実施)

⑦ 農業用ハウスの緊急対策

5億円

- ・ 老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施するハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援

(強い農業づくり交付金で実施)

⑧ 卸売市場の緊急対策

2億円

- ・ 停電により運営に支障の生ずるおそれの強い卸売市場について、停電時の電源確保等に向けた取組を支援

(注) このほか、独立行政法人農畜産業振興機構事業において、緊急点検の対象となった畜産関係施設(酪農家、貯乳施設、乳業施設、食肉処理施設)をはじめ、畜産農家の電源確保等に向けた取組を支援

3 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策等の推進

① 畑作構造転換事業

30億円

- ・ ばれいしょ、てん菜等について、畑作営農の大規模化等に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、労働負担の小さい作物への転換、種ばれいしょの生産性向上等を支援

② 甘味資源作物・砂糖製造業緊急支援事業

20億円

- ・ さとうきびやかんしょの生産性向上を図るために必要な農業機械導入や自然災害に強い品種への転換、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた労働効率を高める取組等を支援

③ 鳥獣被害防止総合対策交付金

3億円

- ・ 野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組等を推進するため、捕獲活動経費等を支援

④ 国際漁業対策緊急資源調査事業

5億円

- ・ 国際的に見て遜色のない科学的・効率的な水産資源の評価・管理方法を実現するため、資源評価情報システムの充実や水中グライダー等の観測機器を用いた調査を実施

- ⑤ **新たな資源管理に適合した操業体制の確立** 12億円
- ・ TAC対象魚種の拡大、IQ導入など新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁等により影響を受ける漁業者を支援
- ⑥ **漁業経営セーフティネット構築事業** 29億円
- ・ 漁業者・養殖業者と国の抛出により、燃油価格や配合飼料価格が上昇したときに補填金を交付
- ⑦ **漁業構造改革総合対策事業** 50億円
- ・ 資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援
- ⑧ **漁業取締船の建造** 63億円
- ・ 我が国周辺水域の外国漁船への取締体制を強化するため、水産庁所属の漁業取締船を2隻建造
- ⑨ **韓国・中国等外国漁船操業対策事業** 50億円
- ・ 急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、我が国海域において、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ⑩ **沖縄漁業基金事業** 18億円
- ・ 日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ⑪ **漁業取締り・漁業調査業務の円滑な実施** 3億円
- ・ 漁業取締り及び漁業調査の的確かつ円滑な業務執行を確保するため、水産庁所属の官船・用船に対する燃料補給を実施

4 台風 24 号等の災害への対応

- | | |
|--|-------|
| ① 災害復旧等事業<公共> | 336億円 |
| ・ 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施 | |
| ② 治山事業<公共> | 12億円 |
| ・ 被災した山地における更なる災害発生と被害拡大を防止するため、治山ダムの整備等を緊急的に実施 | |
| ③ 森林整備事業<公共> | 13億円 |
| ・ 被災した森林における更なる災害発生と被害拡大を防止するため、被害木の処理や植栽等の森林整備を緊急的に実施 | |
| ④ 被災農業者向け経営体育成支援事業 | 216億円 |
| ・ 被災した農業者が農業経営を維持していくため、農業用ハウス・農業用機械等の再建・修繕（被災した施設の撤去を含む）を支援 | |
| ⑤ 強い農業づくり交付金 | 13億円 |
| ・ 被災した産地において農業生産の回復や被災卸売市場の機能の回復を図るため、共同利用施設や卸売市場の整備等を支援 | |
| ⑥ 産地活性化総合対策事業 | 12億円 |
| ・ 被災した産地において円滑な営農再開を図るため、簡易な農業用ハウスの設置又は補強に必要な資材の導入や追加防除・施肥、追加的な種子・種苗の確保、被災した集出荷施設等における簡易補修等を支援 | |
| ⑦ 甘味資源作物安定生産体制確立事業 | 11億円 |
| ・ 「さとうきび増産基金」により、台風や干ばつ、病虫害発生等の自然災害からの回復に向けた取組を支援 | |
| ⑧ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 | 2億円 |
| ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備を支援 | |

⑨ 被災した独立行政法人施設の復旧

1億円

- ・ 被災した独立行政法人施設（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）の復旧に向けた整備等を実施

※ このほか、農林水産省の庁舎等における障害者の就労を進めるために必要な設備改修等の実施（2億円）、独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定の業務増加に対応した運営費交付金の増加（1億円）に係る経費を計上